

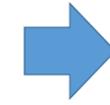
## 新潟市在宅医療・介護連携推進事業 令和5年度業務計画書(案)

資料2-1

| 事業項目                        |   | 令和4年度                                | 実施基準回数           | 実施主体 |        |   |
|-----------------------------|---|--------------------------------------|------------------|------|--------|---|
|                             |   |                                      |                  | センター | ステーション | 市 |
| P<br>現状分析・課題抽出・<br>施策立案(計画) | (ア) 地域の医療・介護の資源の把握                                    | 1 医療資源情報(マップ)管理                      |                  | ○    |        |   |
|                             |   | 2 地域医療提供体制に関する実態・意識調査                |                  | ○    |        |   |
|                             | (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討                            | 3 在宅医療・介護連携推進協議会                     |                  |      |        | ○ |
|                             |   | 4 ステーション業務の統括・調整、業務マニュアル更新管理         |                  | ○    |        |   |
|                             |   | 5 関係機関との連携調整・連携のしくみづくり               |                  | ○    |        |   |
|                             |   | 6 センター・ステーション会議                      | 9回               | ○    |        |   |
| C<br>対応策の評価の実施、<br>改善の実施    | (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進                        | 7 医療・介護関係者の相談支援(相談機能の見える化)           |                  |      | ○      |   |
|                             |   | 8 地域包括支援センターとの連携・支援                  | 随時               |      | ○      |   |
| D 対応策の実施                    | (ア) 在宅医療・介護連携に関する相談支援                                 | 9 地域ケア会議など関係会議等への参加・情報提供             |                  |      | ○      |   |
|                             |   | 10 医療と介護の市民講座                        | 年6~8回<br>(×11ST) |      | ○      |   |
|                             |   | 11 医療と介護の出勤スクール                      |                  |      | ○      |   |
|                             | (イ) 地域住民への普及啓発  | 12 働く人のための医療・介護セミナー(勤労世代に届く情報発信)     | 4回               | ○    |        |   |
|                             |   | 13 在宅医療・介護に関する普及啓発冊子の作成・配布           |                  | ○    | ○      |   |
|                             |   | 14 在宅医療・介護連携センターホームページ運営             |                  | ○    |        |   |
|                             |   | 15 地域医療連携強化事業                        | 4回               | ○    |        |   |
|                             | (ウ) 医療・介護関係者の情報の共有支援、知識の習得等のための研修などの実情に応じた医療・介護関係者の支援 | 16 地域看護連携強化事業地域別研修                   | 年1回<br>(×11ST)   |      | ○      |   |
|                             |   | 17 CanCanミーティング                      | 1回               | ○    |        |   |
|                             |   | 18 三職能合同研修(県看護協会共催)                  | 1回               |      |        | ○ |
|                             |   | 19 病院看護管理者研修                         | 1回               |      |        | ○ |
|                             |   | 20 入退院支援連携のあり方検討会(仮)                 |                  | ○    |        |   |
|                             |   | 21 新潟市医療と介護の連携ハンドブック普及・促進            |                  | ○    | ○      |   |
|                             |   | 22 「にいがた救急連携シート」のモデル運用<br>・意思決定支援研修会 |                  |      |        | ○ |
| 23 在宅医療ネットワーク情報交換会          |   | 1回                                   | ○                |      |        |   |
| 24 ご当地連携研修会                 |   | 年3~5回<br>(×11ST)                     |                  | ○    |        |   |

令和4年度 在宅医療・介護連携ステーションワーキンググループ結果報告・今後の取組み方針

| ワーキンググループからの事業提案 |             |                          |   |  |   |   |
|------------------|-------------|--------------------------|---|--|---|---|
| WG名              | メンバー★リーダー   | 事業名                      | 事業概要  | 事業実施の背景および課題   | 事業目的  | 事業内容  |
| 相談支援機能           | ★西第二・北・東・南  | ① 相談支援報告集の発行             | 相談内容をまとめ、考察した報告集を作成し関係機関に周知                                 | 【アンケート結果 参考資料2 参照】<br>・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所の91.5%が相談支援機能を認知していた<br>・相談をしたことがない理由は「何を相談したらよいか分からない」38.2%と多かった   | ・医療機関に配置されている連携ステーション相談機能が有効に活用される<br>・介護関係事業所から医療機関である連携ステーションに相談しやすくなる<br>・地域の支援チームに医療介入の必要性に気づいてもらい、介入のきっかけとなる | ・個人情報に留意し相談内容をカテゴリ化する等表現方法を検討する<br>・地域包括支援センターとの違いが分かるよう工夫する<br>・ホームページ掲載、SWANネットでの配信、関係機関へメールにて周知  |
|                  |             | ② 相談事例Webマガジンの配信         | 上記報告集の相談事例の一部をWebマガジンとして3か月に1回程度配信                          |  | ・関係機関が目につくような機会を増やす<br>・各区での相談事例を市全体の課題として取り組むきっかけとする<br>・地域の支援チームに医療介入の必要性に気づいてもらい、介入のきっかけとなる                    | ・各区で相談のあった、医療介入が必要だった事例を関係機関に配信<br>・ホームページ掲載、SWANネットでの配信、関係機関へメールにて周知   |
|                  |             | ③ 相談支援マニュアルの作成           | 相談支援マニュアルを作成し連携ステーションで共有する                                  | 【アンケート結果 参考資料2 参照】<br>・個別支援について介入の期待がある。どこまで介入が必要なのか、本場の課題を見極め、対応をしていくことが必要。   | ・連携ステーションの対応の差をなくし、一定の質を担保した相談支援が提供できる<br>・担当の変更があった際もスムーズに相談支援業務に取り組むことができる                                      | ・ワーキンググループで作成<br>・新任者が参考にできるように事例を展開していくような対応例も記載   |
| 啓発強化             | ★中央第二・江南・西蒲 | 勤労世代への啓発強化（認知症・ACP）      | 認知症・ACP及び在宅医療について、より幅広い年代に、特に勤労世代（40～50歳代）に焦点を当てた事業展開を行っていく | ・市民講座の参加者は高齢者が多い。申込団体、年齢層が固定化している。<br>・勤労世代は仕事、子育て等社会的役割が多い一方、医療・介護を自分事として関わる機会も少ない。いざ直面した時に困らないよう、知識を得ておく必要がある。<br>・とっつきやすいテーマから徐々に「認知症」「ACP」につなげていけるとよい。 | 勤労世代が医療・介護に関して生活基盤を揺るがし兼ねない状況に陥らないよう、事業を通じて医療・介護・福祉との距離を縮めて身近に感じてもらう、事前の心構えや知識の備えにつなげる                            | ①ミニセミナー<br>・商工会議所、青年会議所、企業団体等にアプローチし、所属企業などを対象にセミナーを開催。<br>・研修内容のパッケージ化。30分程度の内容で企業がいくつかの中からテーマを選択できるようにする（セミナー内容例 認知症の基礎編・対応編・予備編、介護保険編、ACP編）。<br>②メディア活用<br>・TV、ラジオなどのメディアにて、認知症・ACPIに関連した取組み等を周知する<br>③SNS活用<br>④動画作成、活用 |
| 多職種連携            | ★東第二・中央・西   | 病院における感染予防と多職種連携に関する実態調査 | 病院の面会状況やカンファレンスの実施状況等感染禍での入退院支援の取組みを調査し関係者に周知する             | 【アンケート結果 参考資料3 参照】<br>新型コロナウイルス感染症対策として、各病院が自院の方針に沿って、面会制限や地域との連携について制限を設けている。それに対して地域のケアマネジャー等が担当部署が分からない、連携がとりづらい等の課題が見えてきた。                             | 可視化することでケアマネジャー等多職種のスムーズな連携と相互理解を図る   | ・病院へのアンケート調査<br>・連携センターのホームページに掲載   |



| 今後の取組方針          | 今後の取組み(案)  |
|------------------|--|
| 1. 相談機能の見える化     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談機能について事例を用いてわかりやすく周知できる媒体の作成</li> <li>・関係機関への定期的な周知</li> </ul>   |
| 2. 勤労世代に届く情報発信   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市で実施可能な各種広報媒体（報道機関欄入れ・LINE等）による事業周知</li> <li>・連携センター／ステーションが実施可能な手段を検討</li> <li>・各種事業の動画配信の検討</li> </ul> |
| 3. 入退院支援の連携強化・促進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染状況に応じた病院調査</li> <li>・入退院支援のあり方検討会</li> </ul>   |

# 相談支援機能ワーキング 事業案

メンバー(●リーダー)

在宅医療・介護連携ステーション西第二：●渡邊 浩行、小柳 瑞恵、小林 麻美

在宅医療・介護連携ステーション北：齋藤 直之

在宅医療・介護連携ステーション東：伊藤 恵里子、川崎 智恵

在宅医療・介護連携ステーション南：畠中 昌美、坂詰 明広

## 在宅医療・介護連携ステーション 相談支援機能アンケート

【調査方法】グーグルフォームによる回答

【調査対象】

- ・新潟市内地域包括支援センター 30事業所
- ・新潟市内居宅介護支援事業所 159事業所

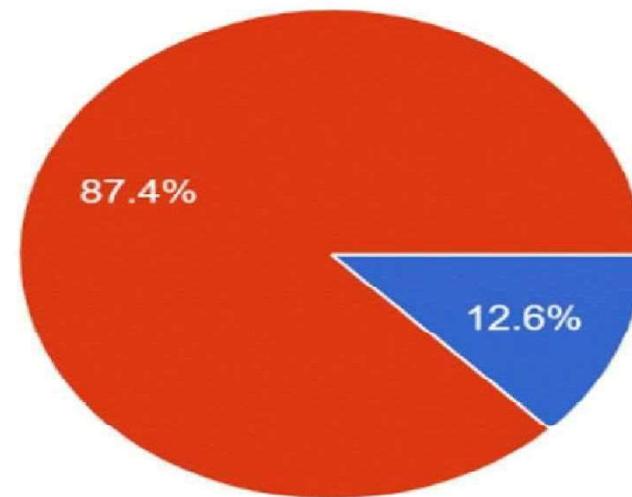
【調査期間】2022年5月26日～6月17日

【回収数】95

【回収率】50.3%

# 相談支援機能アンケート結果

1) 所属  
95件の回答



● 地域包括支援センター  
● 居宅介護支援事業所

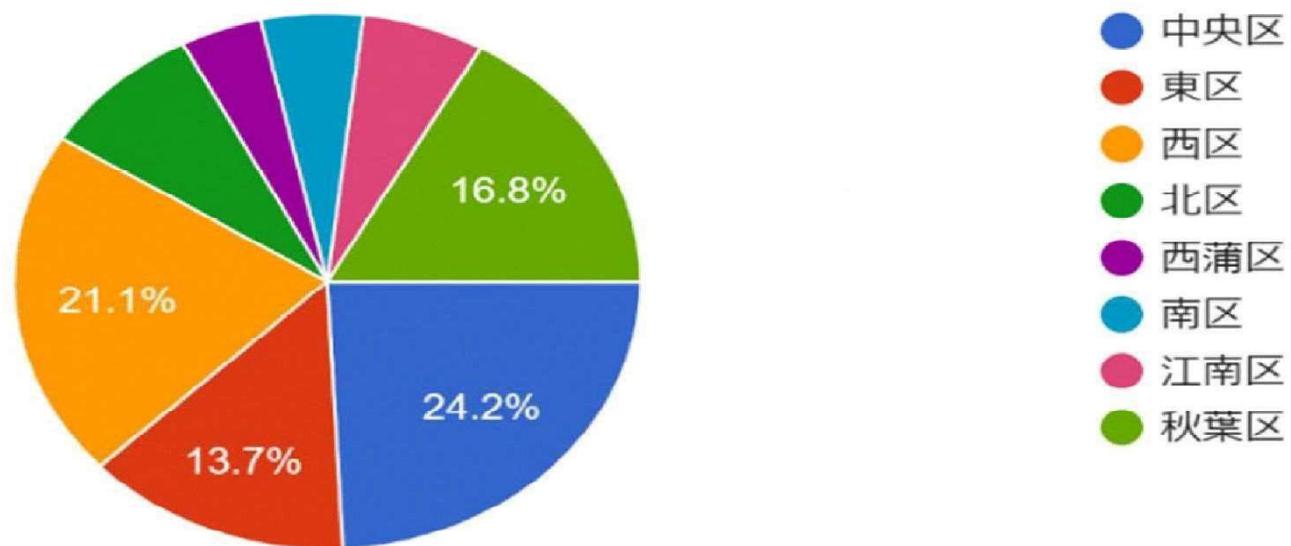
(回答詳細)

地域包括支援センター：12件

居宅介護支援事業所：83件

# 相談支援機能アンケート結果

2) 地域  
95件の回答

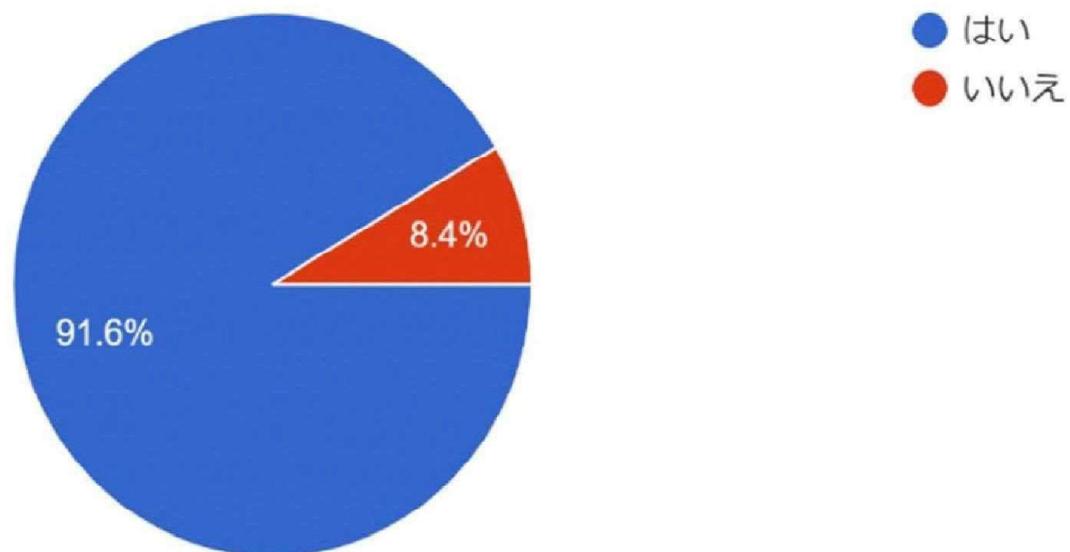


中央区：23件、東区：13、西区：20、北区：8、西蒲区：4、南区：5、江南区：6、秋葉区：16

## 相談支援機能アンケート結果

3) 在宅医療・介護連携ステーションの機能に在宅...する相談支援機能がありますが、ご存知ですか？

95件の回答



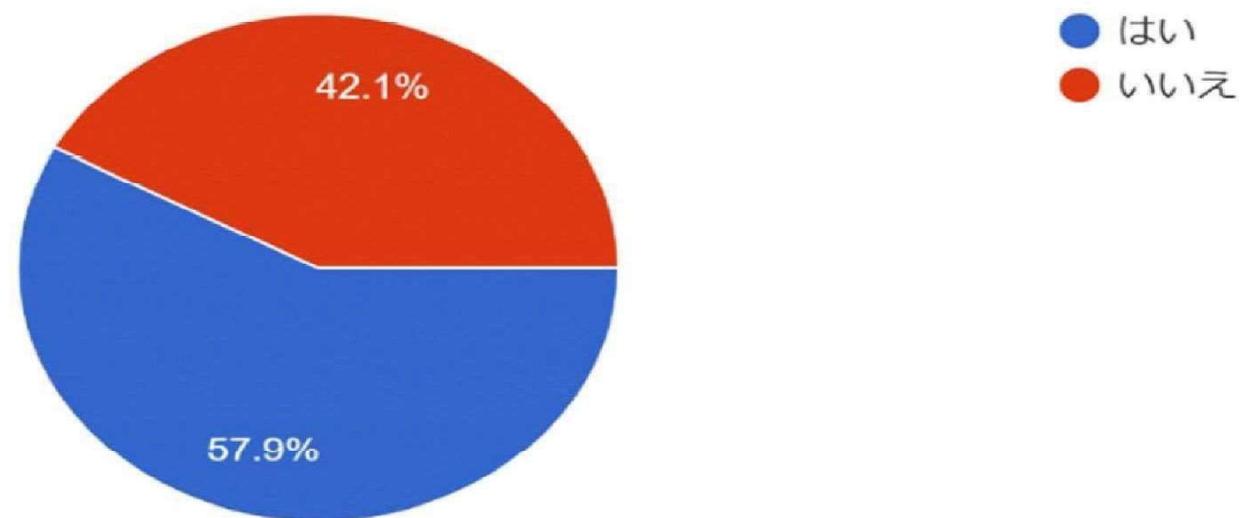
はい：87件（地域包括支援センター：12件、居宅介護支援事業所：75件）

いいえ：8件（地域包括支援センター：0件、居宅介護支援事業所：8件）

## 相談支援機能アンケート結果

4) 各区の在宅医療・介護連携ステーションに相談したことがありますか？

95件の回答



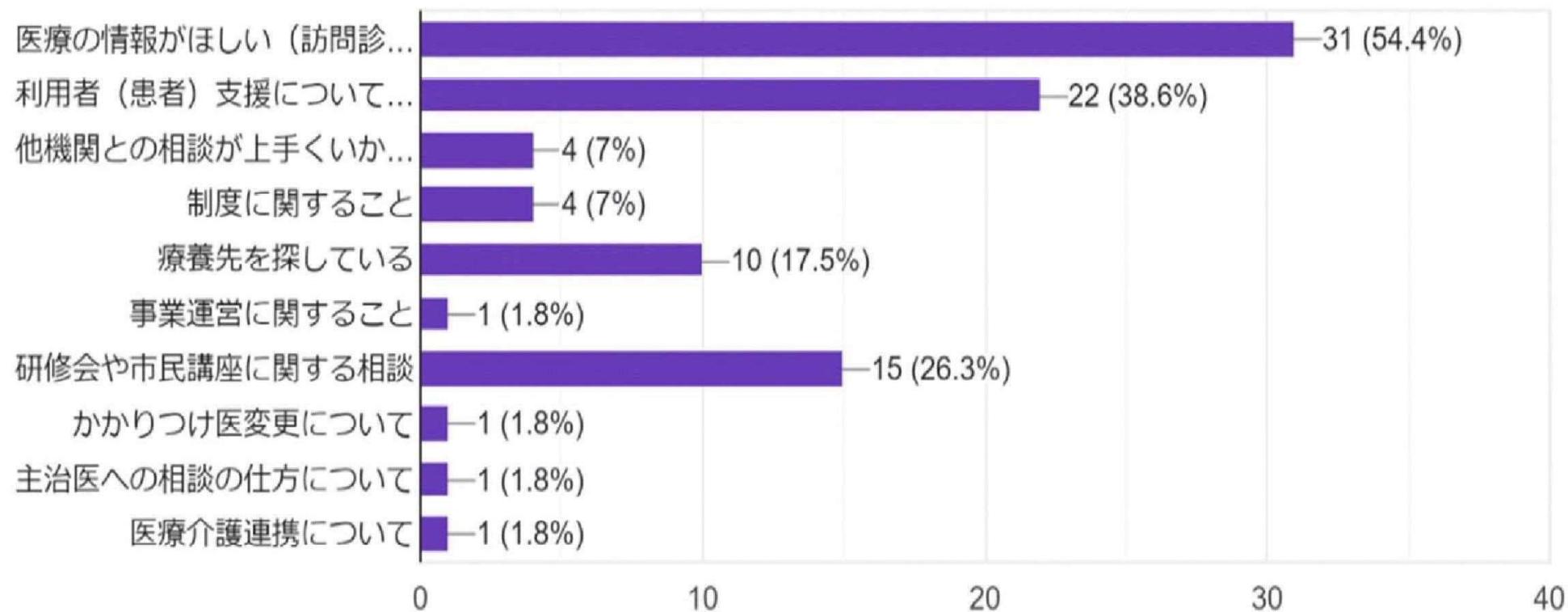
はい：55件（地域包括支援センター：11件、居宅介護支援事業所：44件）

いいえ：40件（地域包括支援センター：1件、居宅介護支援事業所：39件）

## 相談支援機能アンケート結果

「はい」と答えた方に伺います。こういった内容の相談でしたか？

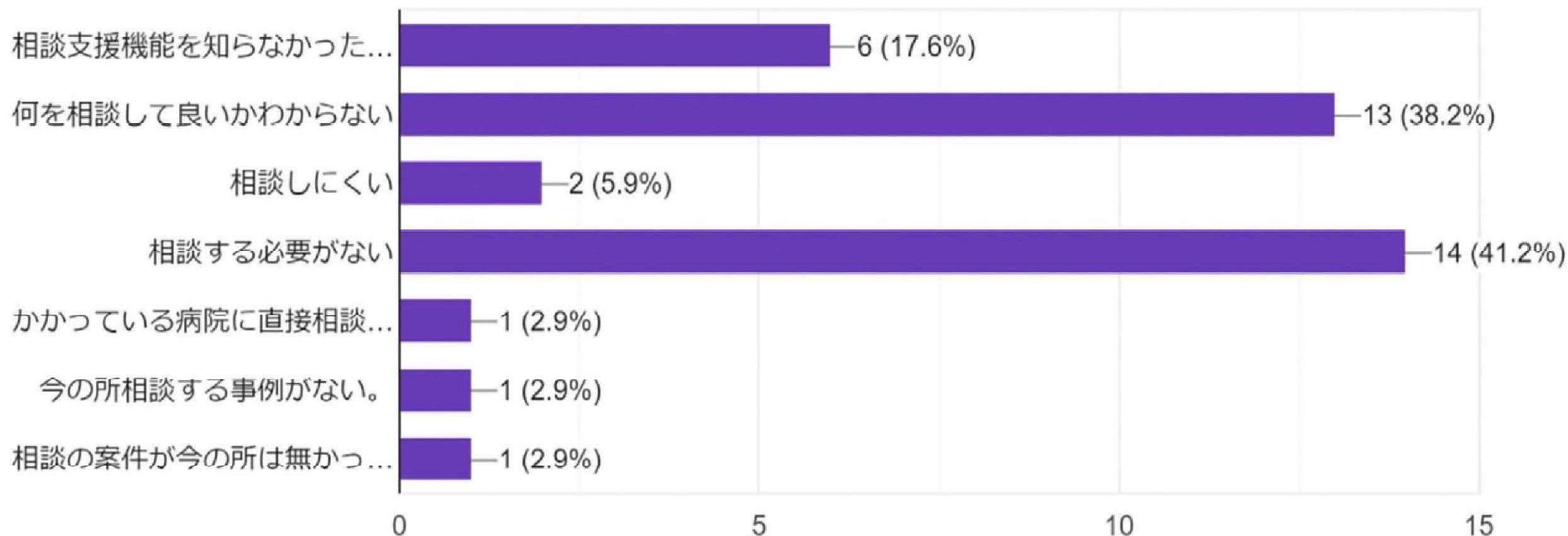
57件の回答



## 相談支援機能アンケート結果

「いいえ」と答えた方に伺います。相談したことのない理由について教えてください。

34件の回答



# 相談支援機能アンケート結果

上記の設問にて、「相談しにくい」に回答された方に伺います。  
理由の詳細を教えてください。

## 1 件の回答

- ・病院によりだが電話での問い合わせで相談しにくい雰囲気を感じられた。

# 相談支援機能アンケート結果

上記設問にて、「相談する必要がある」に回答された方に伺います。  
理由の詳細を教えてください。12件の回答

- ・相談するに至らず解決または対応できている。
- ・相談するケースがなかった。
- ・日頃から相談等の必要がある内容については、医療機関の相談員等へ直接連絡のやりとりを行い、連携が図れているため。
- ・ケアマネジャーの判断で処理できることである。事業者間の調整で処理できた。相談するケースに該当しなかった。
- ・同法人のクリニックがあるため多くの利用者の方がそちらを利用しているため。
- ・自身のネットワークで解決できたため。
- ・法人内や他事業所のCMと話をすることにより解決したため。
- ・たまたま相談するに至らなかった。
- ・対象者がいない。
- ・現在のところ医療連携などスムーズに支援できているため。
- ・それぞれ必要な場所に相談を行い解決しているので。
- ・相談をしなくても解決している。

## 相談支援機能アンケート結果

上記設問にて、「その他」に回答された方に伺います。  
理由の詳細を教えてください。9件の回答

- ・今のところ、事業所や包括支援センターや介護サービス事業所等に相談し、解決に結びついていないから。
- ・上記に同じ。
- ・事業所内で相談や検討ができている。
- ・現段階で相談する件がなかった。
- ・病院の医療相談員に相談できたので、ステーションまで連絡・相談しなくてもよかった。
- ・個々の医療機関への相談で対応可能だった。
- ・訪問看護事業所に相談できている。
- ・相談することがなかった。
- ・地域包括支援センターやMSWへの相談で済んだ内容であった。

## 相談支援機能アンケート結果

### 5) 在宅医療・介護連携ステーションの相談支援機能に対して、ご意見・ご要望があればご記載ください。 26 件の回答

- ・相談、支援で上手くいった事例等があれば知りたい。
- ・医療依存度の高い方の受け入れアンケート結果を在宅酸素療法を受けている利用者家族様へ助言できました。
- ・相談内容は忘れてしまいましたが、思ったような回答が得られず、相談する機会は減っています。どんな相談が多いか教えてください。
- ・地域包括支援センターと重なる業務を担っているので、日々の情報共有や連携が必要だと思っています。市の管轄が違うので、包括とステーションの情報入手のタイムラグなどがあり、課題だと感じ発信してきましたが、今後、改善していく方向はありますか（相談支援の機能以外の意見になってすみません）。相談支援機能については、各ステーションの相談傾向や分析結果などを教えてもらえたらうれしいです。参考にして業務に活かしていきたいです。（包括は年度当初に計画書をステーションにも配布しています。）

## 相談支援機能アンケート結果

続き)在宅医療・介護連携ステーションの相談支援機能に対して、ご意見・ご要望があればご記載ください。

- ・相談させていただいた時には、親身にしっかり対応していただき頼りになりました。引き続きよろしくお願ひします。
- ・新しい制度や運用が変わったもの、在宅で活用ができるものなどニュースの発信もしてもらえると勉強になります。
- ・以前に相談した時は、一緒に考えて下さる姿勢に心強さを感じました。しかし地域の居宅ケアマネジャーにステーションの相談機能が周知されていないのかと思います。
- ・各病院も在宅での介護・医療連携はしっかりされている。ステーションという組織はこのまま維持していただきたい。
- ・個別ケースの相談にも乗ってもらえるとよい(以前相談した時断られた。現在変わっていただけません)ステーションの力量に差があるように思います。また、異動で担当者が変更され相談しづらくなったということもありました。
- ・どんな相談ができるか？どんな相談に対応したか？実態がわかると相談しやすいと思う。

## 相談支援機能アンケート結果

続き)在宅医療・介護連携ステーションの相談支援機能に対して、ご意見・ご要望があればご記載ください。

- ・コロナ禍になりほとんどステーションと会う機会がありません。ステーションの動きがまったく分からないです。もっと包括と話し合う機会が必要です。
- ・今後は相談していきたいと思います。
- ・個別ケースの相談について必要に応じて同行訪問する等、積極的に行ってほしい。
- ・居宅介護支援事業所としての意見なのですが、事業所に医療ベースのケアマネジャーが居ないです。なので、病院や医師、医療情報(精神医療、認知症の対応、看取りの体制)についての支援体制整備の相談ができることがとても心強くなっている。
- ・一度だけ相談しました。当方としては妥当な相談内容だと考え思い切って電話を入れたのですが、「所詮こちらが何とかできる話ではない。家族が動く話。医師同士の問題」とご回答頂きました。それはこちらも重々わかっています。敷居の高さを感じながら電話をしている身としては、どのような困りごとをどのように相談したら良かったのだろうと後悔しました。決して気軽な問い合わせ機関ではないと感じています。。
- ・実際に診察や往診、訪問にいつてくださるのであれば相談するかもしれませんが、そういった機能でないことも理解しております。また、高齢者の相談は包括、行政に行く流れになっていると思います。

## 相談支援機能アンケート結果

続き)在宅医療・介護連携ステーションの相談支援機能に対して、ご意見・ご要望があればご記載ください。

- ・相談できる内容がはっきりしていないので、解決するかわからず、大変でも確実な場所数カ所に相談したほうが良いと思ってしまう。
- ・お忙しい中相談に乗っていただきありがとうございます。今後ともよろしく願いいたします。
- ・サポート内容を知ることができました。今後お世話になるかもしれません。よろしく願います。
- ・ステーション東さんは相談しやすくいつも頼りにさせて頂いています。
- ・個別ケースでの相談をした事はあるが、件数は少ない。相談先なのか、アドバイザーなのかよくわからない。
- ・相談だけでなく一緒に解決まで行ってくれると助かる。
- ・相談できることは知っていましたが、親身になってくれるのか、結局地域包括支援センターと変わりが無いのではないかと感じています。区役所の担当の方が親身だったり、他の居宅支援事業所の方が的確なアドバイスをしてくれたりします。
- ・他機関との相談がうまくいかない、療養先を探している、支援についてのアドバイス等、相談にのっていただけなのであれば連携強化していきたいと思えます。
- ・頻繁に関連情報が欲しい。

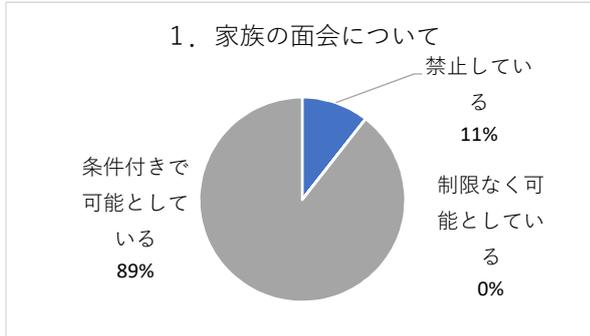
【病院における感染予防と多職種連携に関するアンケート】

基準日：令和4年7月1日現在

対象：42病院 回収：39病院 回収率：92.9%

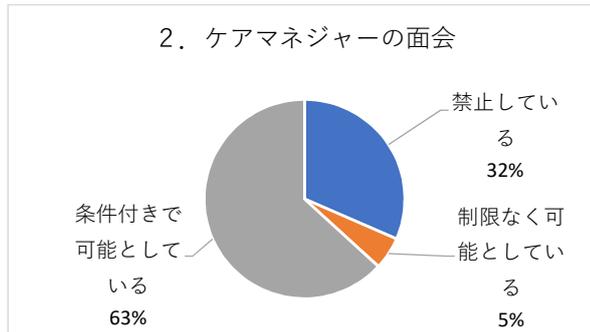
1. 家族の面会について

|              |           | 施設数 | %   |
|--------------|-----------|-----|-----|
| 禁止している       |           | 4   | 11% |
| 制限なく可能としている  |           | 0   | 0%  |
| 条件付きで可能としている |           | 34  | 89% |
| 条件           | 終末期       | 27  | 79% |
|              | 面会時間      | 11  | 32% |
|              | 居住地       | 4   | 12% |
|              | ワクチン接種の有無 | 3   | 9%  |
|              | PCR検査陰性   | 2   | 6%  |
| その他          |           | 18  | 53% |



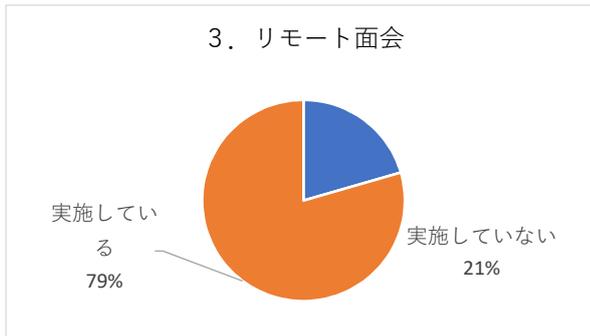
2. ケアマネジャーの面会について

|              |           | 施設数 | %   |
|--------------|-----------|-----|-----|
| 禁止している       |           | 12  | 32% |
| 制限なく可能としている  |           | 2   | 5%  |
| 条件付きで可能としている |           | 24  | 63% |
| 条件           | 終末期       | 14  | 58% |
|              | 面会時間      | 14  | 58% |
|              | ワクチン接種の有無 | 2   | 8%  |
|              | その他       | 16  | 67% |



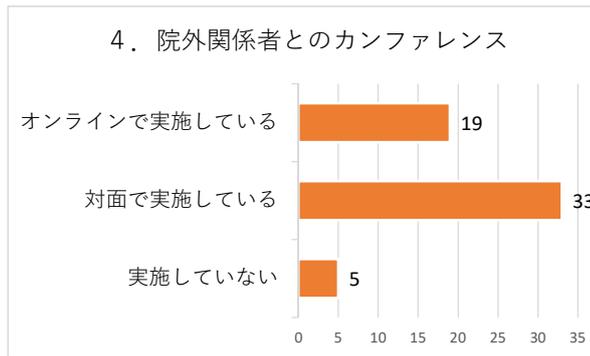
3. リモート面会について

|         |       | 施設数 | %   |
|---------|-------|-----|-----|
| 実施していない |       | 8   | 21% |
| 実施している  |       | 31  | 79% |
| ツール     | Zoom  | 12  | 39% |
|         | Skype | 5   | 16% |
|         | LINE  | 9   | 29% |
|         | その他   | 10  | 32% |
| セッション   | 可能    | 16  | 52% |
|         | 不可能   | 14  | 45% |
|         | その他   | 1   | 3%  |



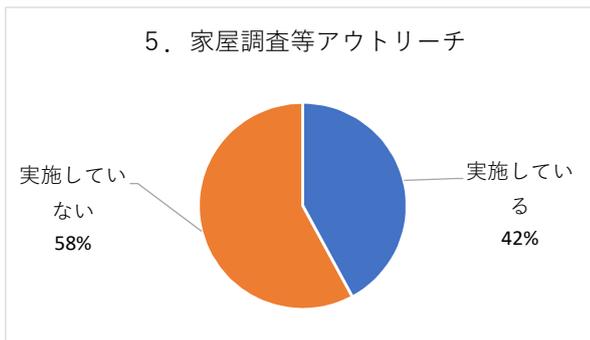
4. 院外関係者とのカンファレンスについて

|              |            | 施設数 | %   |
|--------------|------------|-----|-----|
| 実施していない      |            | 5   | 13% |
| 対面で実施している    |            | 33  | 85% |
| 条件           | 参加人数の制限    | 24  | 73% |
|              | ワクチン接種の有無  | 3   | 9%  |
|              | その他        | 17  | 52% |
| オンラインで実施している |            | 19  | 49% |
| ツール          | Zoom       | 18  | 95% |
|              | Googl Meet | 1   | 5%  |
|              | その他        | 3   | 16% |



5. 家屋調査等院外のアウトリーチ実施について

|         |  | 施設数 | %   |
|---------|--|-----|-----|
| 実施している  |  | 16  | 42% |
| 実施していない |  | 22  | 58% |



|   | ケアマネジャー等の外部との連携で困っていること  | 退院支援で工夫していること  |
|---|--|--|
| A |  | ・出来る限り連絡は密にしている。   |
| B | ・患者本人と家族とが直接対面できず方針についてなど話し合いや相談ができない<br>・患者のご家族や関係職種の方々が様子を動画等で視聴して確認してもらえるようにしているが、患者さんの状態について理解が十分得られないことも多く、相談が進まないことがある | ・関係職種や家族など対面可能なメンバーでできる限り対面で相談や話し合いをしたり、密に連絡をとるように心がけている。  |
| C |  | ・今後、看護要約をカンファレンス前に配布し、質問等を事前に受けるように準備している。   |
| D | ・ケアマネジャーさんへオンラインの対応を提案するとオンラインの環境が整っていない、または操作に不慣れで対応出来ない場合がある。  | ・担当者会議が出来ないため（8/3現在）、事前の情報（退院・リハサマリー）をFAXで共有している。ケアマネジャーさんが臨機応変に対応してくださり助かっている。  |
| E |  | 患者本人との面会が不可の為、状態確認前に情報シートを作成し事前にお渡ししている。   |
| F | 病院の機能として、退院時共同指導を実施しなくてはならず、なかなか参集できず困っている。オンラインでの開催も可能ですが、なかなか実施につながりません。   | リハビリの様子を見に来ていただく機会を設けて、密にならない場所でカンファレンスをする機会を作っている。  |
| G | ・家族やケアマネジャー等の面会制限により、ケアマネジャー等に患者の状態が伝わりにくい。<br>・カンファレンス開催にあたり、参加人数に応じた感染予防に配慮した院内の部屋の確保に難渋することがある。                           | ・MSW担当がついていない患者の問い合わせを受けることも多いため、当院作成の「FAX問い合わせ票」を活用したFAX問い合わせを受け付け、効率的な対応を意識している。<br>・入院時情報提供書や看護サマリーを当院宛にFAXする際に添える「FAX送信票」を作成。「FAX送信票」には当院からの返信欄を設け、提供された情報を受信した後の処理内容を返信するようにしている。 |
| H |  | 本人の状態を知って頂くため、リハビリ部がipadで動画を撮影し、情報提供を行う等工夫している。  |
| I | ・短時間面会をお願いしても長時間となる場合がある。<br>・来院は「各事業所1名」と事前に伝えていても複数人で来院される場合がある。   | ・事前に患者情報を書面に纏めて情報提供することで、面会時間の短縮化を図っている。<br>・適宜電話にて現状報告するようにし、急な退院調整とならないよう配慮している。   |
| J | 本人と直接やりとりができないことで、MSWが代わりに行うことの限界がある   |  |
| K |  | 病棟看護師含め、電話での情報共有など密に連絡を取るように取り組んでいる。<br>ご本人の状況を把握していただくため、動画やオンラインを積極的に活用して情報提供に努めている。   |
| L | 家族の面会を基本禁止しており、会えずに調整が遅れている。   |  |
| M |  | 看護サマリーの充実  |
| N | 患者の状態確認ができないため、患者情報が伝わらないこともある。感染対策しながら必要時ケアマネジャーに来院してもらうこともある。  |  |
| O | 対面のカンファレンスができず、患者さんの状態を伝えづらい。  |  |
| P | 退院前カンファレンスの参加人数の制限があり、在宅のスタッフに円滑な情報共有が図りにくい  |  |
| Q |  | 対応時間を設定し、ご家族及びケアマネジャーにリハビリ見学を行っている。時間が合わない場合はリハビリ時の様子を動画におさめ、確認していただいている。  |